

株式会社 サイバーリンクス
2023年12月期 決算説明資料
(2023年1月1日～12月31日)

2024年3月5日

流通事業の成長にドライブを



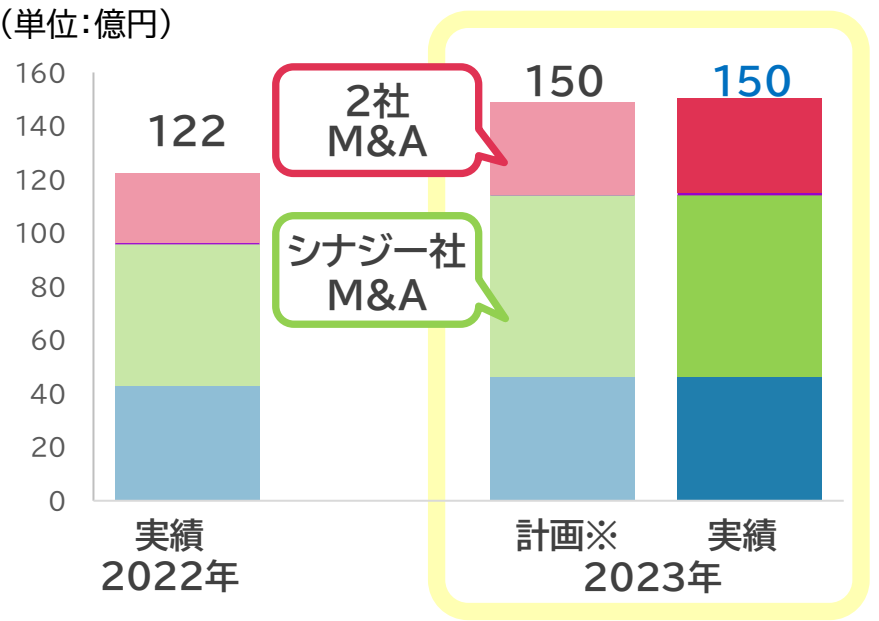
- －「@rms基幹」の商品力・競争力を強化し、中・大規模顧客向け展開を推進

健康で生き活きと働きがいのある職場づくりを

- － **WorkSmart** 「豊かに効率よく働ける環境づくり」
- － 継続的な給与水準引き上げ(ベースアップ・昇給)の実施

売上高

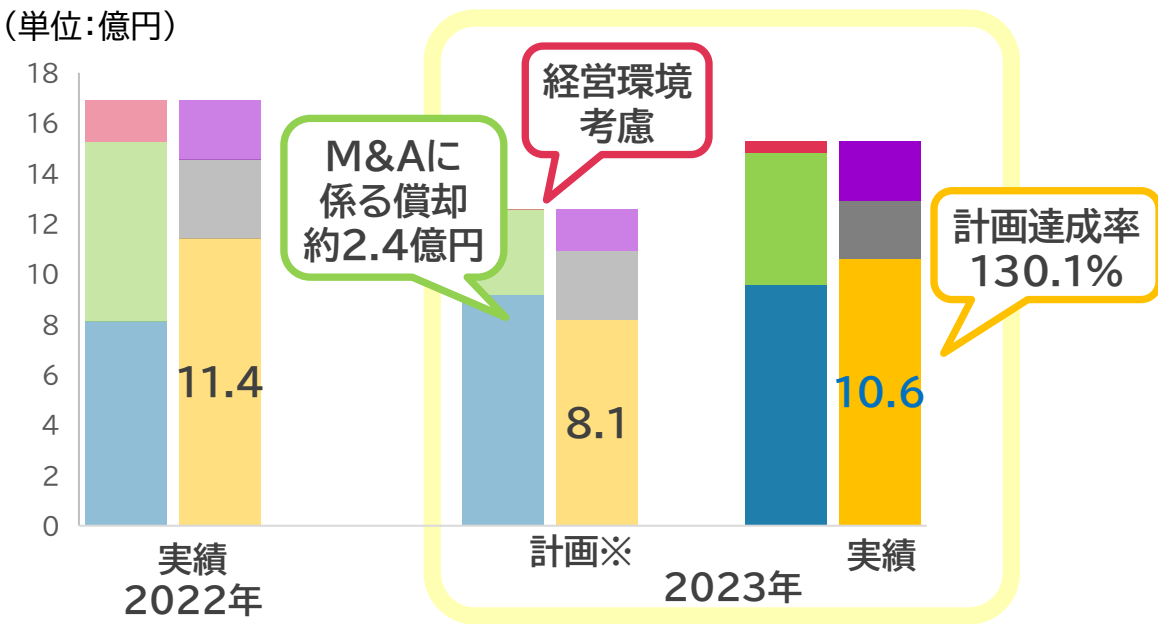
全セグメントが増収、ほぼ計画通り
M&Aと事業成長が貢献



■流通 ■官公庁 ■トラスト ■モバイル ■全社 ■経常利益

経常利益

のれん償却影響等で減益も、計画130%達成
流通は堅調に成長



※2023年5月15日業績予想修正後の計画値

(金額単位:億円)	2023年12月期 実績	2022年12月期 実績	対前年同期増減		2023年12月期 通期計画※	達成率
			金額	%		%
売上高	150	122	+27	22.9	150	99.7
定常収入	76	69	+7	11.2	76	100.7
経常利益	10.6	11.4	▲0.7	▲6.9	8.1	130.1
売上高経常利益率	7.1%	9.3%	▲2.3pt	—	5.4%	—

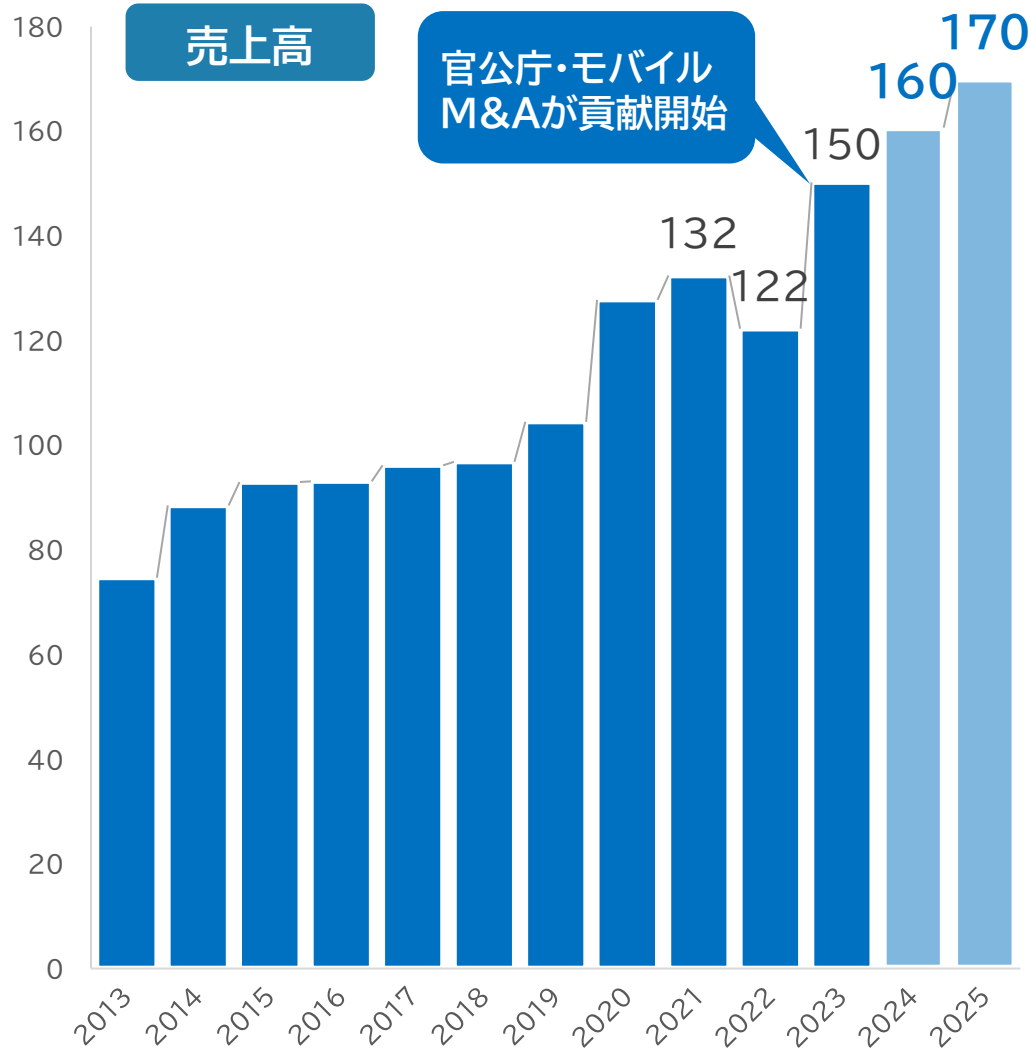
2024年は過去最高益を目指す

シナジー社取得に係る償却負担
(2.4億円/年)をカバー

(単位:億円)

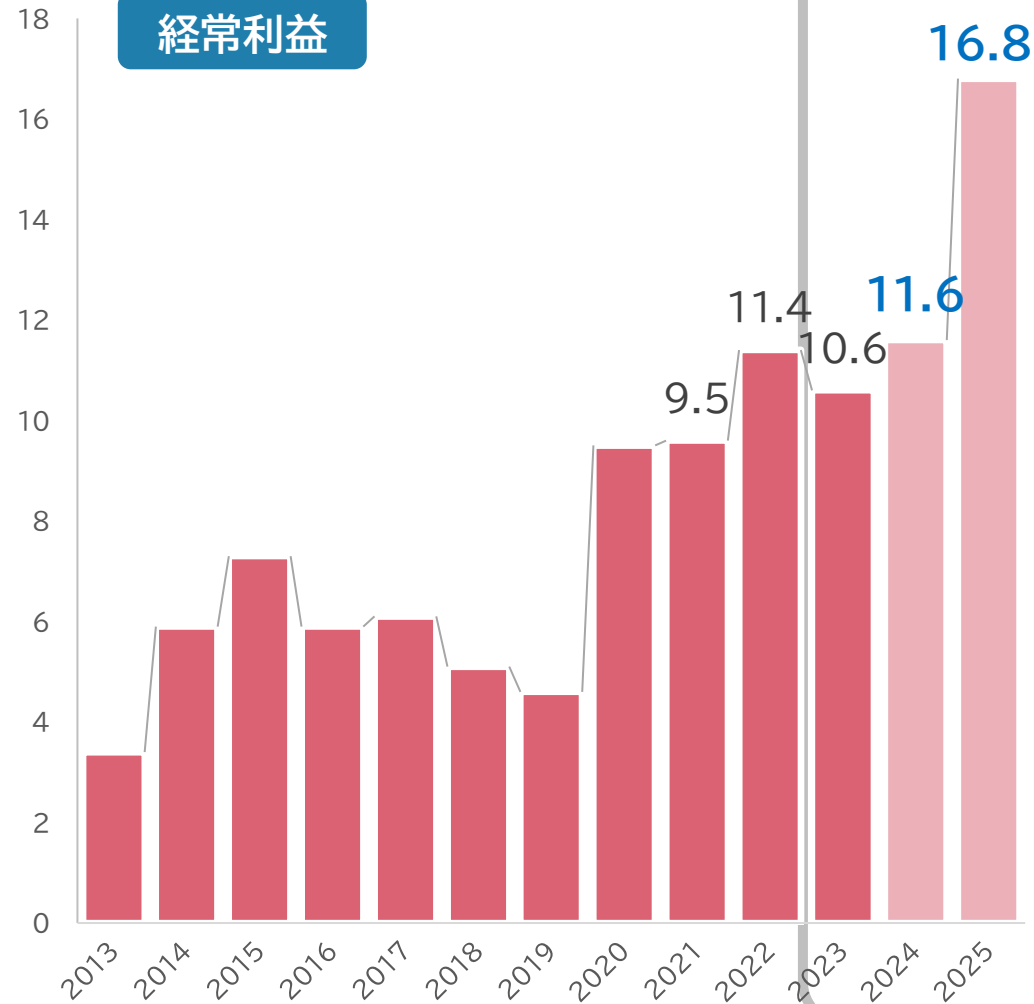
売上高

官公庁・モバイル
M&Aが貢献開始



(単位:億円)

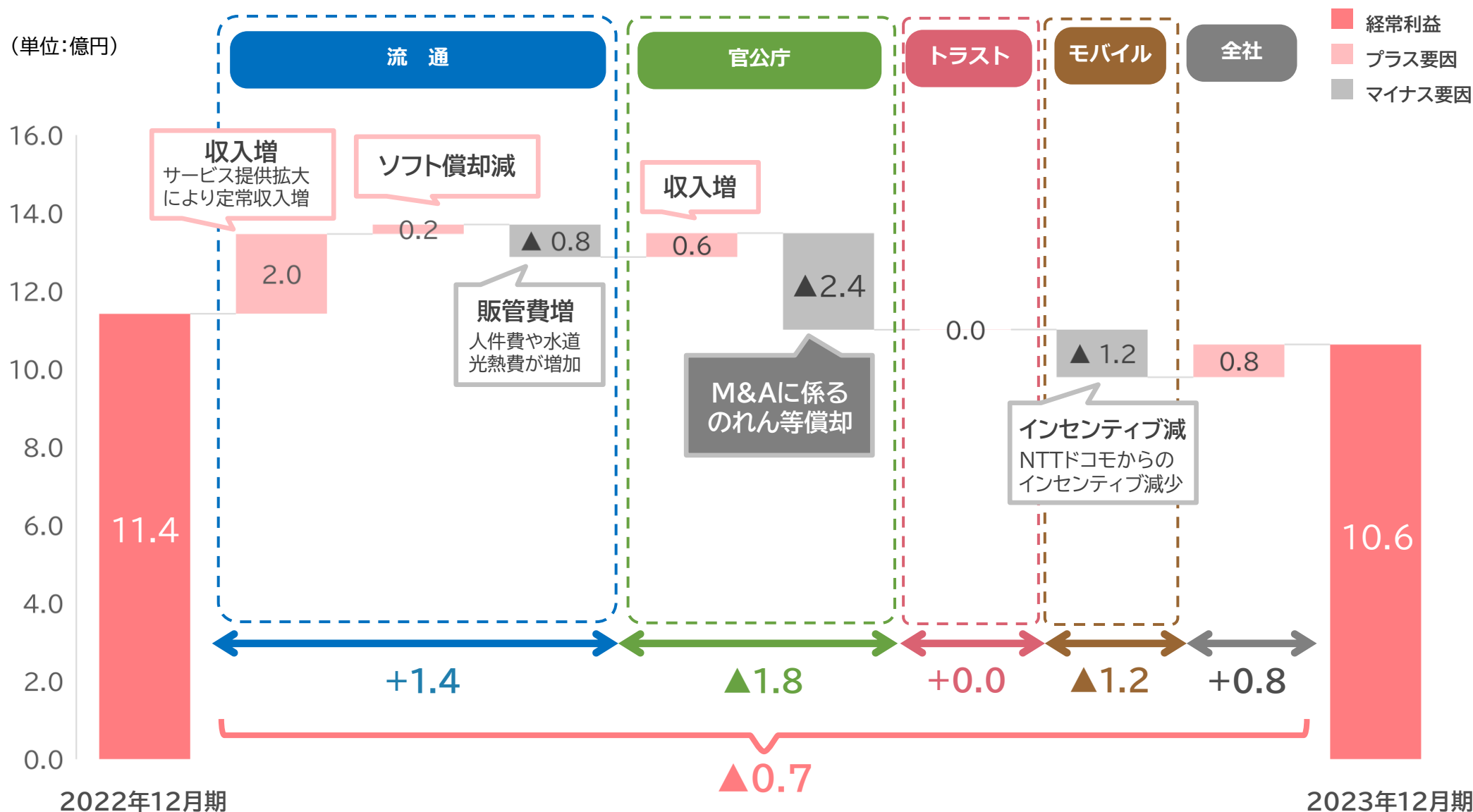
経常利益



※2024年は計画、2025年は中期経営計画値

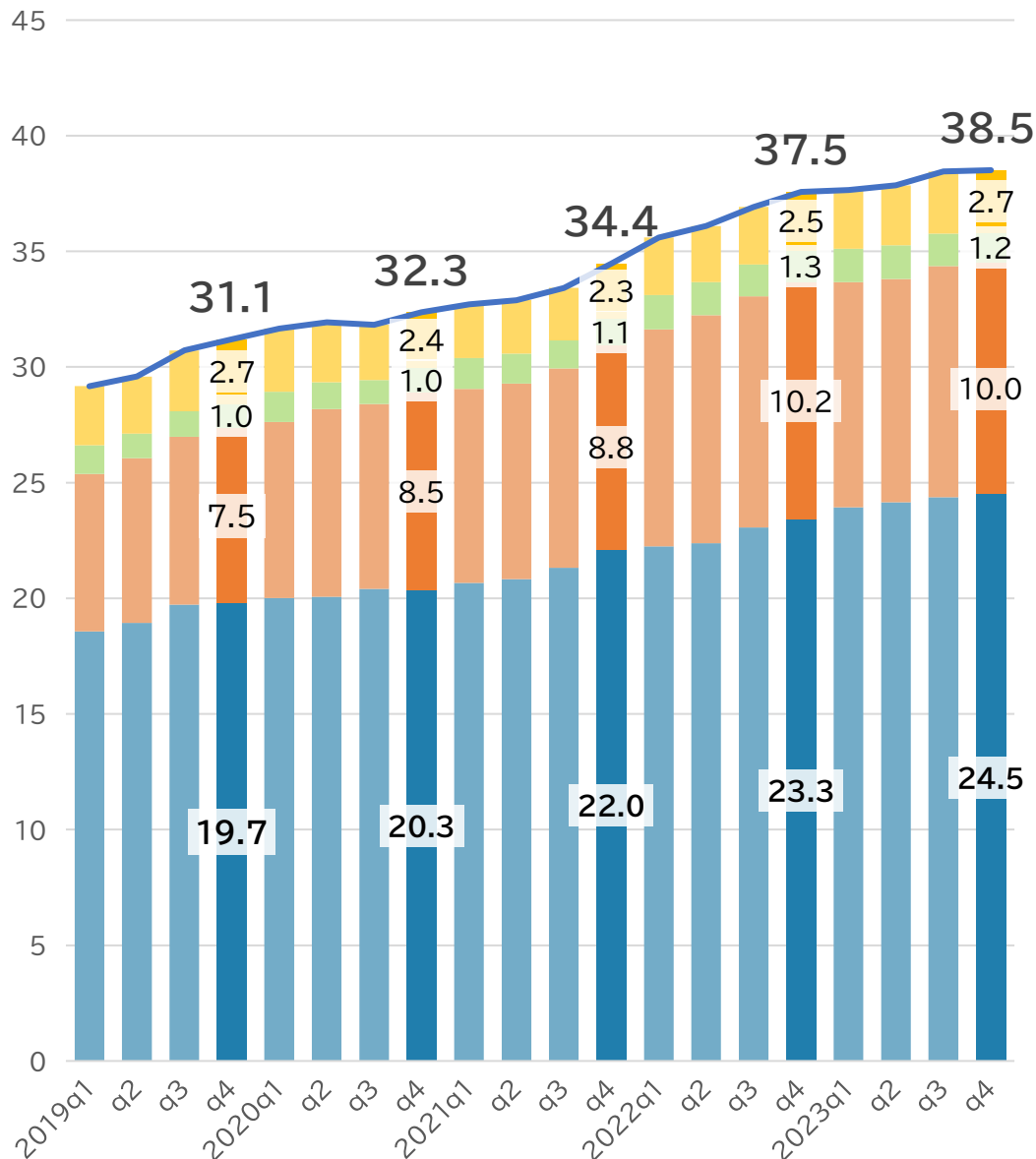
2. 2023年12月期 連結決算

流通は収入増により堅調に推移も、M&Aに係る償却負担等が響き減益



ARR(各四半期末月の単月定常収入×12ヵ月)

(単位:億円)

例)2023年第4四半期の場合、
2023年12月単月の定常収入 × 12ヵ月 で算出

※2020q2については、一部特殊要因により発生した定常収入を調整

@rms基幹をはじめとした
食品小売業向けサービスの成長を軸に
年間約2億円を堅調に積み上げ

■食品小売業向けサービス

前年同期比
+1.1

■加工食品卸売業向けサービス

前年同期比
▲0.2

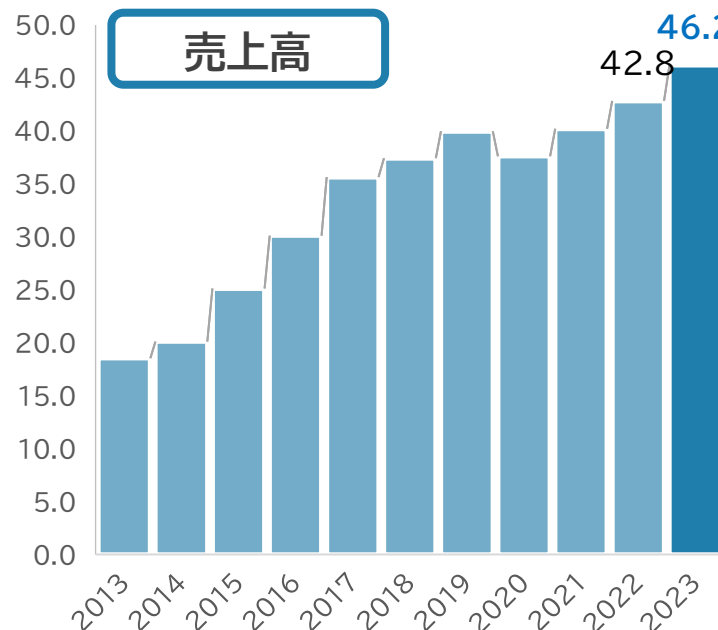
■食品流通業界全体向けサービス

前年同期比
+0.0

■専門店向けサービス

前年同期比
+0.1

(単位:億円)

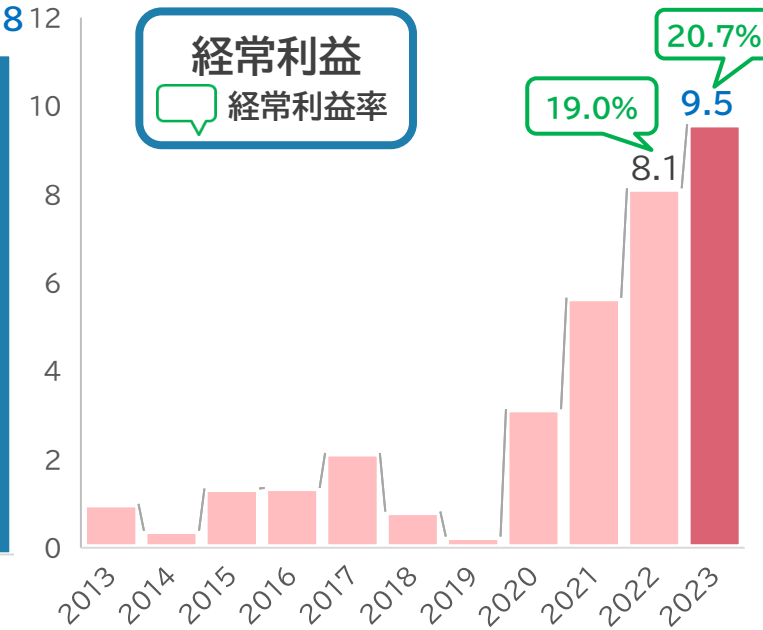


(単位:億円)



定常収入比率
81.8%

(単位:億円)



初の通期20%超過

2023年通期実績

着実なサービス提供拡大により増収、増益
過去最高益を更新し、経常利益率は20.7%に上昇

- ◆小売向けEDIサービス「BXNOAH」等のサービス提供拡大
- ◆「@rms基幹」の中・大規模顧客向け提供拡大に注力
 - ・提案活動を再開、2社受注獲得(2025年稼働予定)
 - ・速度改善等のブラッシュアップ開発を進めた
- ◆企業間連携プラットフォーム「C2Platform」は大手食品小売業にて稼働開始

日食協※が構築する「共通EDIプラットフォーム」のEDI基盤サービスベンダーに採択、2023年10月より提供開始

(※一般社団法人日本加工食品卸協会)

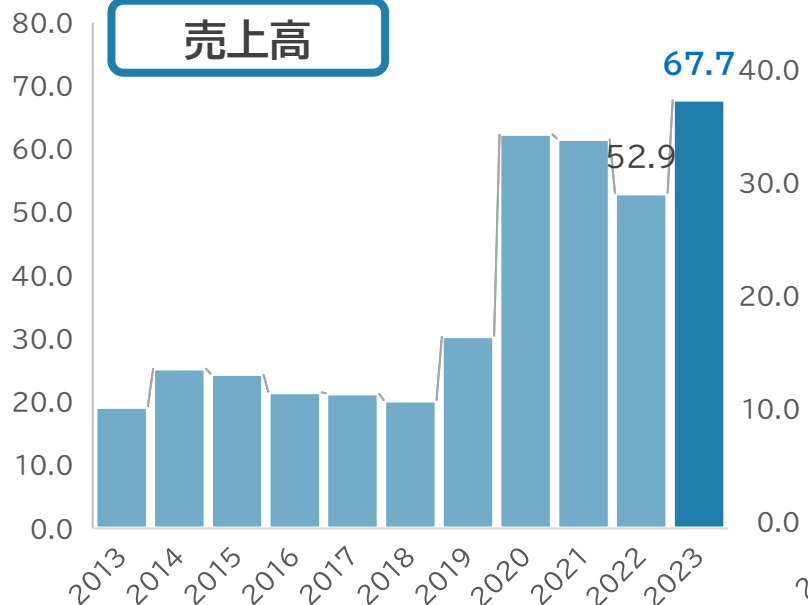
2. 2023年12月期 連結決算 官公庁クラウド事業

官公庁

M&Aに係る償却負担
(2.4億円/年)を含む

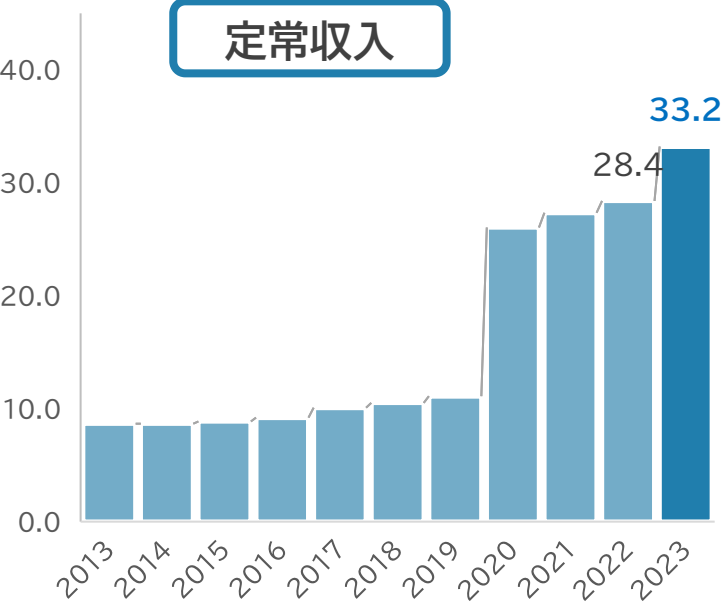
(単位:億円)

売上高



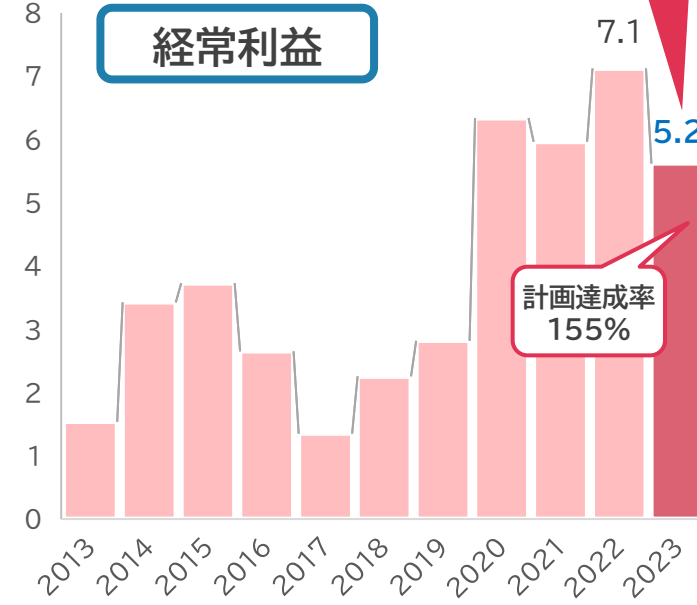
(単位:億円)

定常収入



(単位:億円)

経常利益

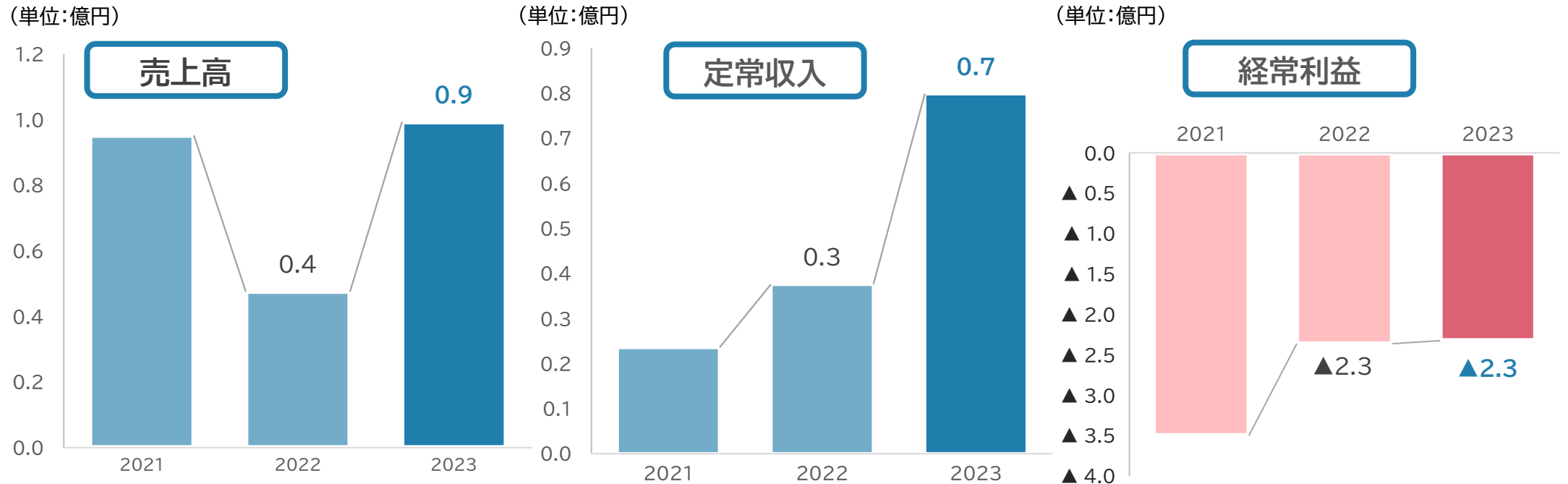


2023年通期実績

シナジー社業績の連結開始で大幅増収だが、M&Aにかかる償却負担により減益
効率的な案件進捗に取組み計画上振れ

- ◆シナジー社業績連結開始により大幅な売上高の増加、ネットワーク工事案件も貢献
- ◆利益面ではM&Aに係る償却負担(2.4億円)重く減益も、
計画外の案件を効率的に進捗できたこと等により計画達成率は155%

電子認証サービス「マイナサイン」の自治体向け本格展開開始(LoGoフォームと連携)、提供自治体拡大中



2023年通期実績

CloudCertsの大型案件稼働開始で増収 不動産向け電子契約サービス提供開始に向け準備

- ◆デジタル証明書発行サービス「CloudCerts」をTOEIC®Programへの提供を開始(2023年5月～)
- ◆司法書士向け電子署名サービス「サムポロトラスト電子署名」リリース(サムポローニア社と共同開発、2023年8月～)
- ◆タイムスタンプサービスに係る設備投資が発生(0.3億円)

国家資格保持の証明書デジタル化は国内初！

公益社団法人日本薬剤師会が発行する 「薬剤師資格証」のデジタル化に「CloudCerts」が採用

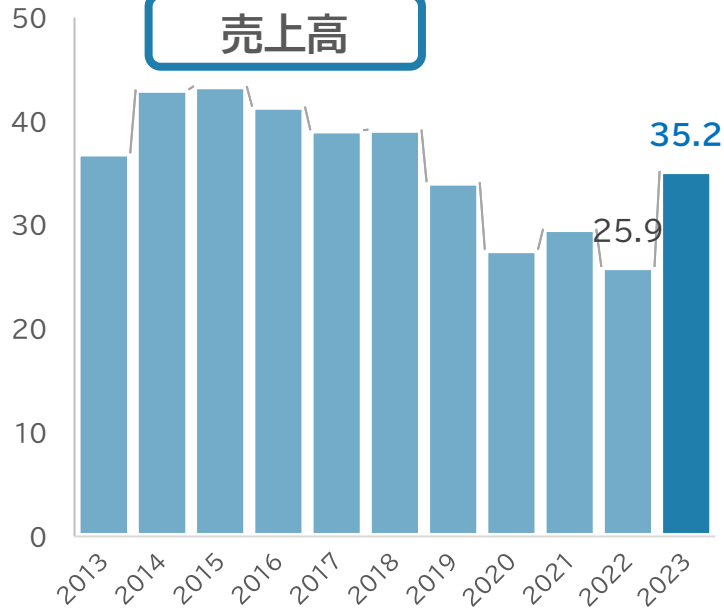
【デジタル薬剤師資格証イメージ】



詳細は2024年2月29日のリリースをご参照ください
<https://www.cyber-l.co.jp/ir/library/lib10/>

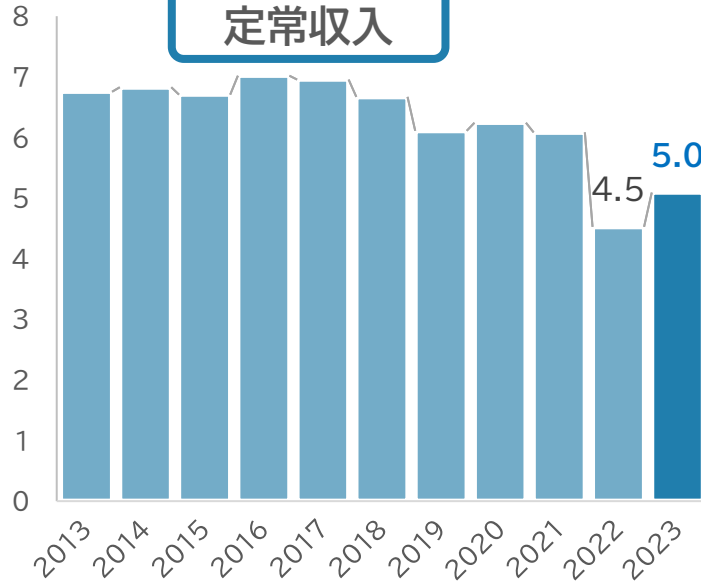
(単位:億円)

売上高



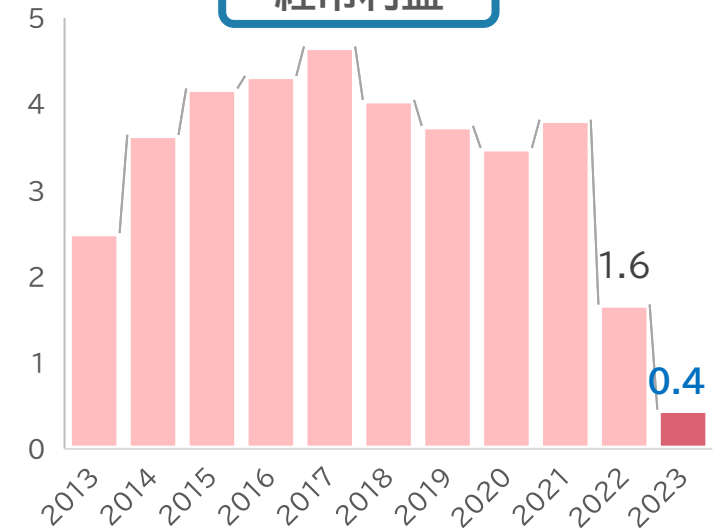
(単位:億円)

定常収入



(単位:億円)

経常利益



2023年通期実績

M&A貢献で増収だが、厳しい経営環境続き減益

- ◆2022年12月実施のM&A貢献により増収も、インセンティブ体系変更等の影響で減益
- ◆経費削減の効果もあり計画に対し上振れ
- ◆収益力強化のための店舗移転が実行できなくなったことや、インセンティブの回復の見通しが不透明であること等を受け減損損失計上

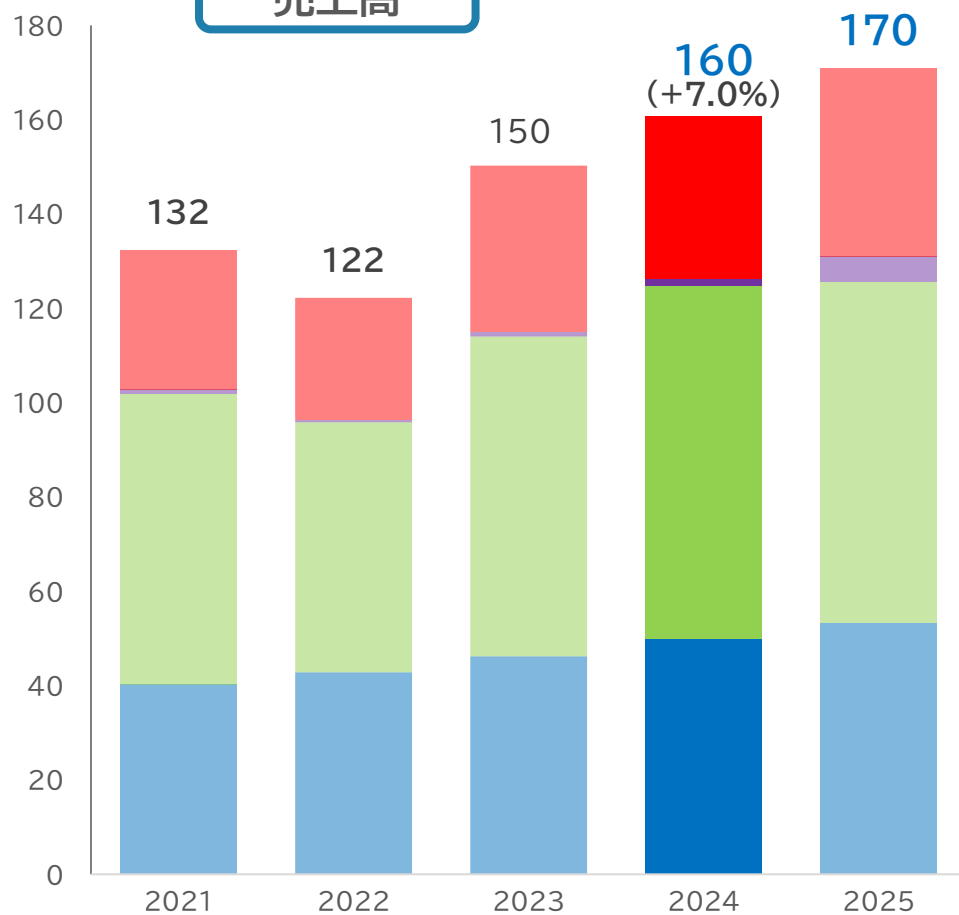
3. 今後の見通し

3. 今後の見通し 売上高・定常収入

流通クラウド事業の成長を軸に増収計画

(単位:億円)

売上高

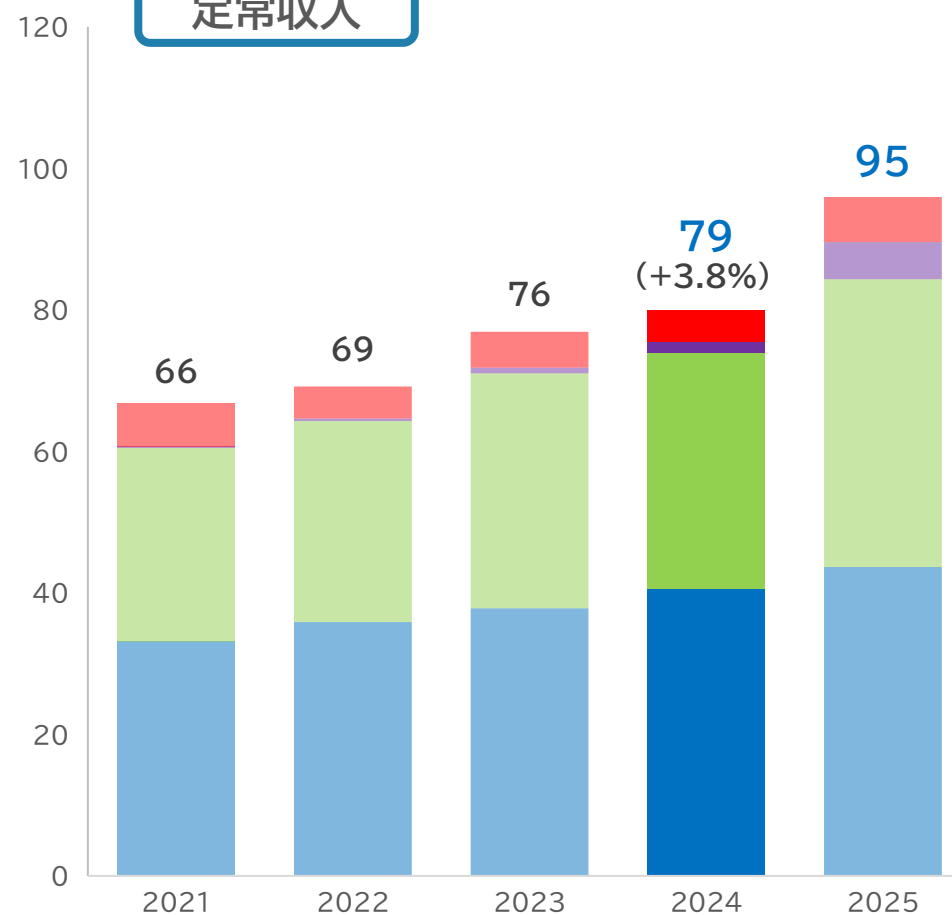


■流通 ■官公庁 ■トラスト ■モバイル

※2021～2023年は実績、2024年は計画、2025年は中期経営計画値

(単位:億円)

定常収入

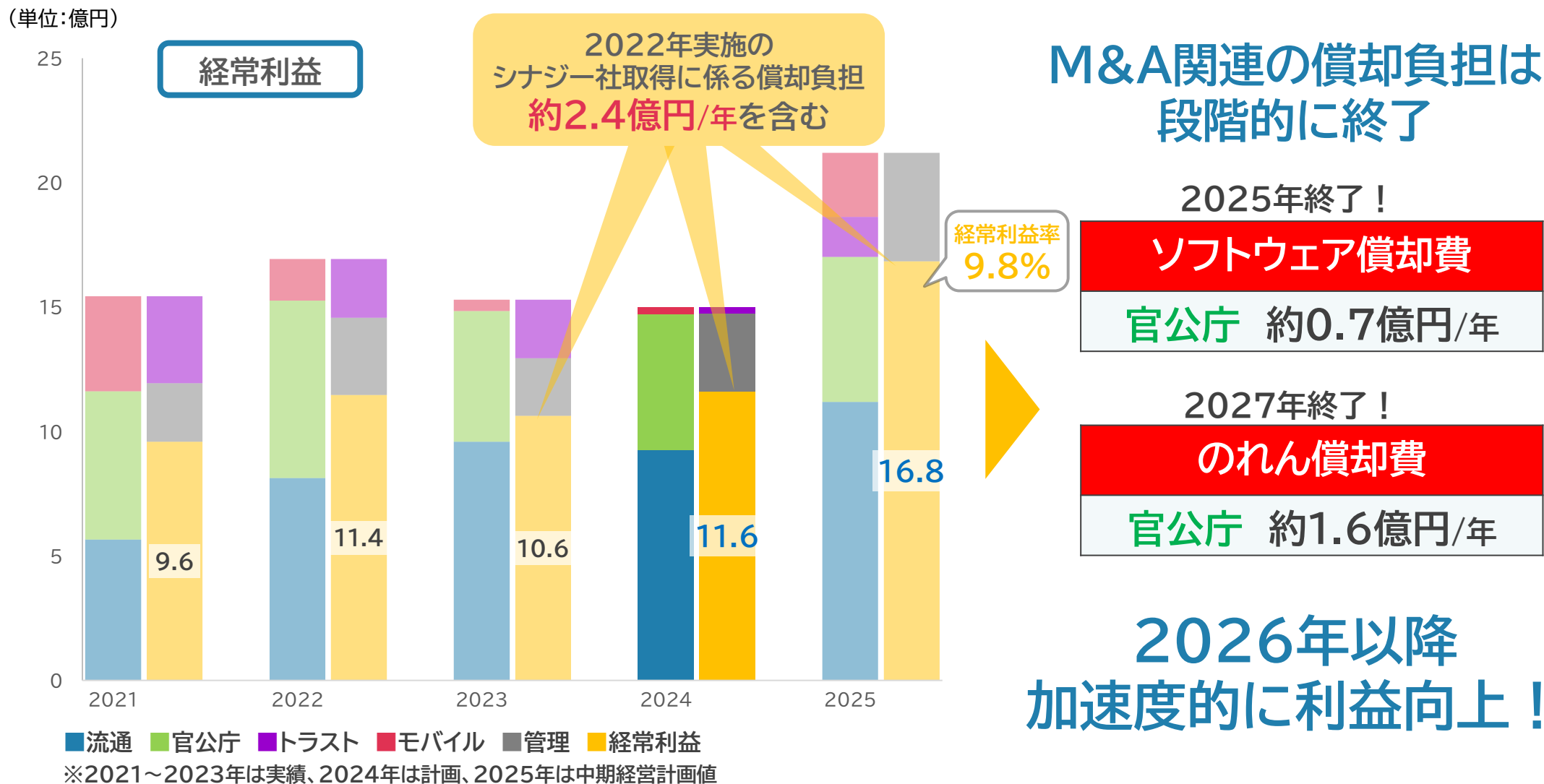


■流通 ■官公庁 ■トラスト ■モバイル

※2021～2023年は実績、2024年は計画、2025年は中期経営計画値

3. 今後の見通し 経常利益

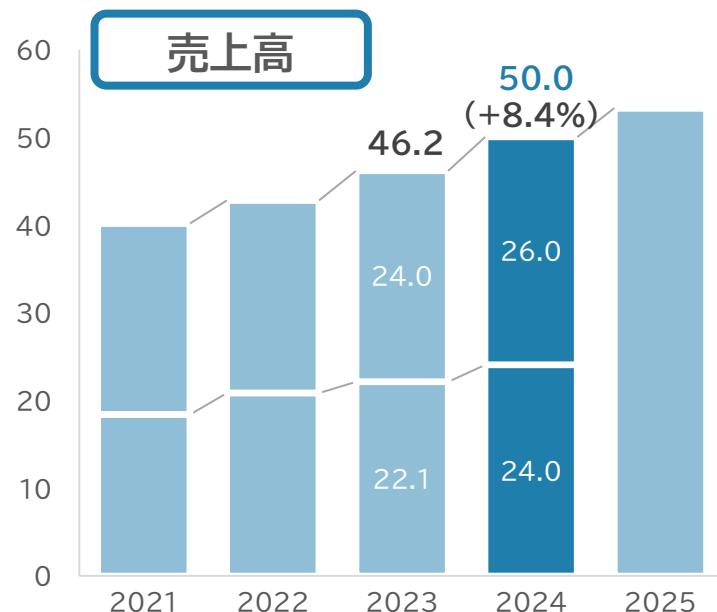
事業の成長により、M&Aや開発などの投資・償却コストを吸収し
過去最高益更新を目指す



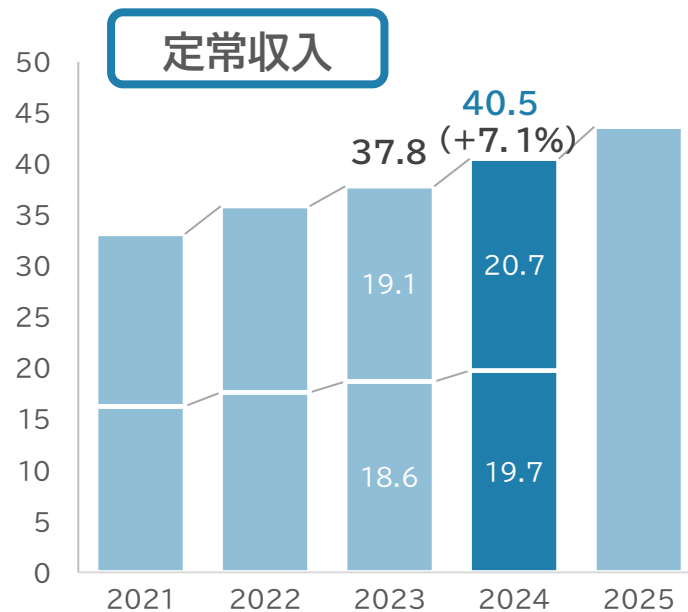
3. 今後の見通し 流通クラウド事業(2024年12月期見通し)

流通

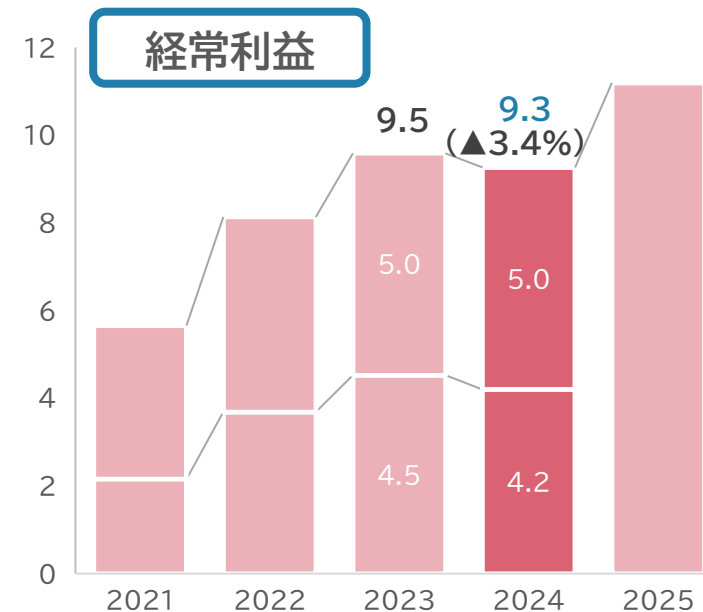
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



※2021～2023年は実績、2024年は計画、2025年は中期経営計画値

2024年12月期の見通し

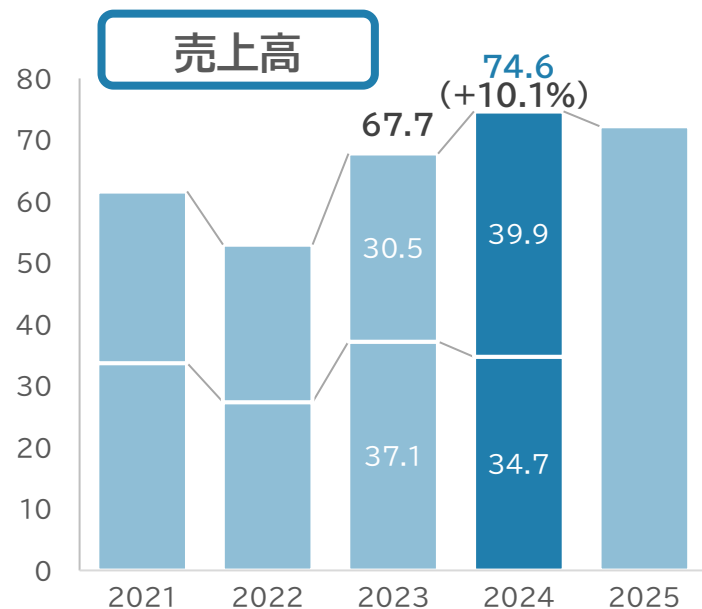
**定常収入の積上により8.4%の増収目指す
ソフトウェア償却負担増加により減益**

- ◆「@rms基幹」の中・大規模顧客向け展開に注力
 - ・昨年受注案件の着実な導入とさらなる受注獲得をめざす
 - ・商品力・競争力強化に向けた開発を進める
 - 速度改善等のブラッシュアップ開発完了に伴うソフトウェア償却費増加(約0.8億円)
- ◆「C2Platform」は大手卸売業へアプローチ

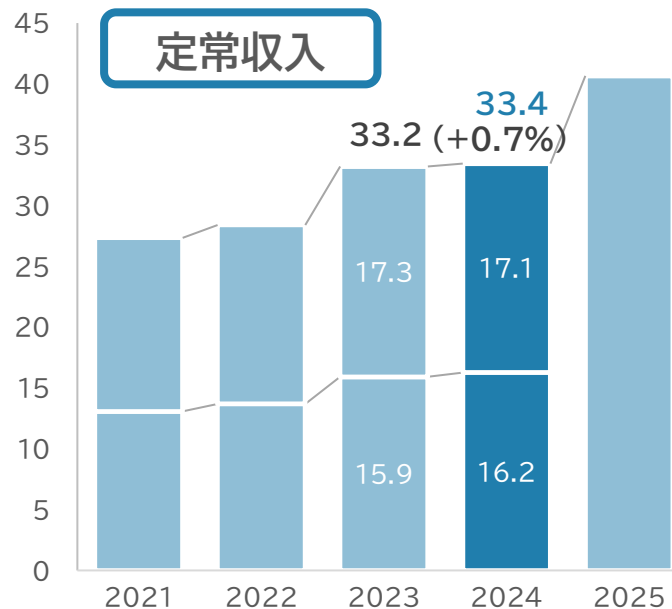
3. 今後の見通し 官公庁クラウド事業(2024年12月期見通し)

官公庁

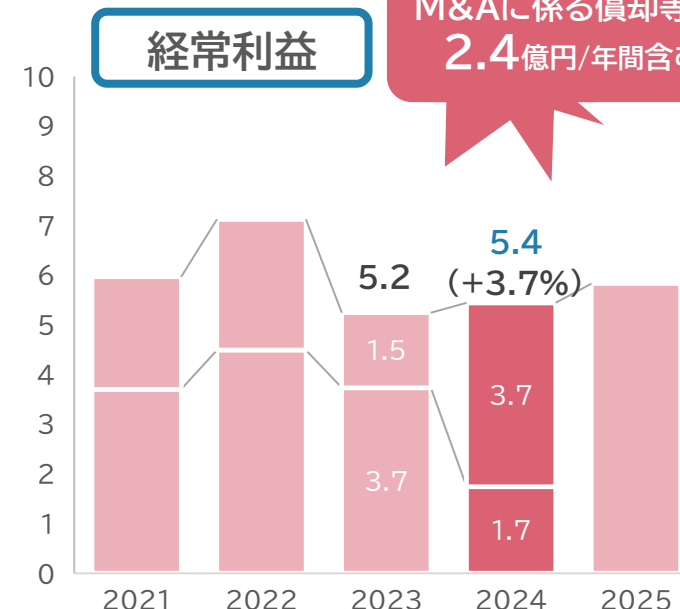
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



※2021～2023年は実績、2024年は計画、2025年は中期経営計画値

2024年12月期の見通し

自治体DX案件等により増収 M&Aに係る償却負担をカバーし増益計画

- ◆「自治体基幹業務システムの統一・標準化」に向けた移行対応や、文書管理システム「ActiveCity」等、自治体DX関連案件が貢献し増収増益
→トラスト事業との連携により提案拡大を目指す
- ◆M&Aに伴うのれん償却負担(2.4億円/年間)は継続

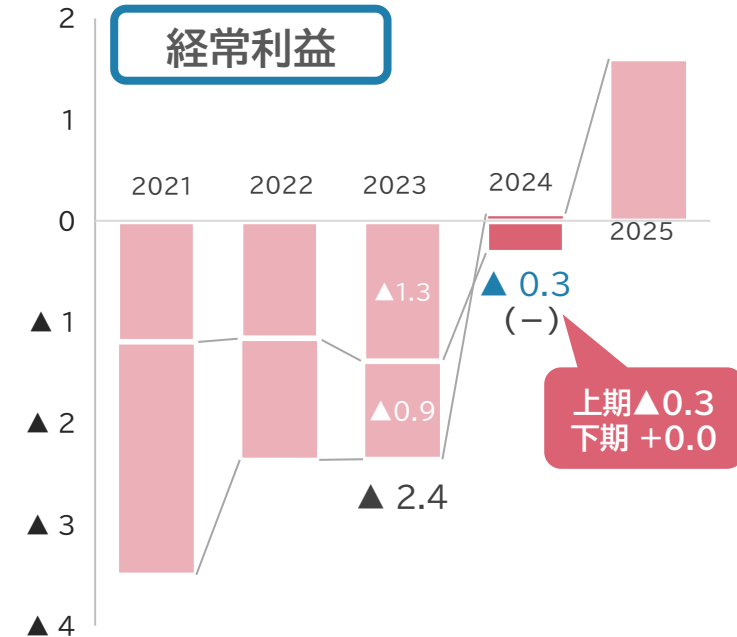
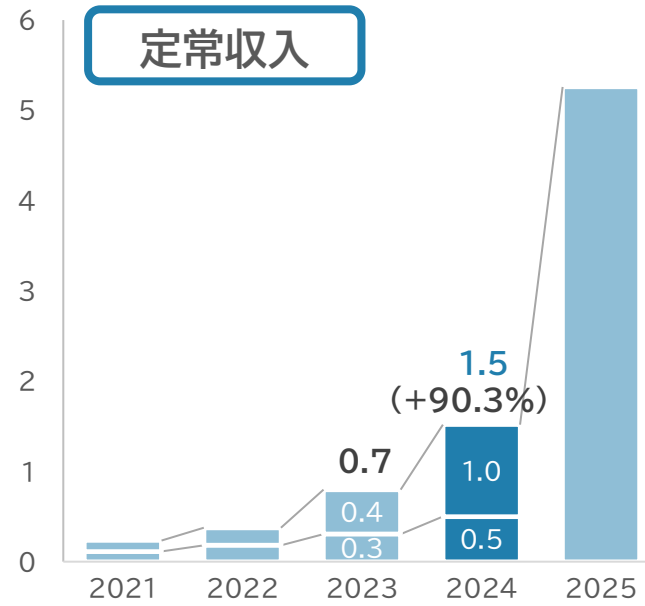
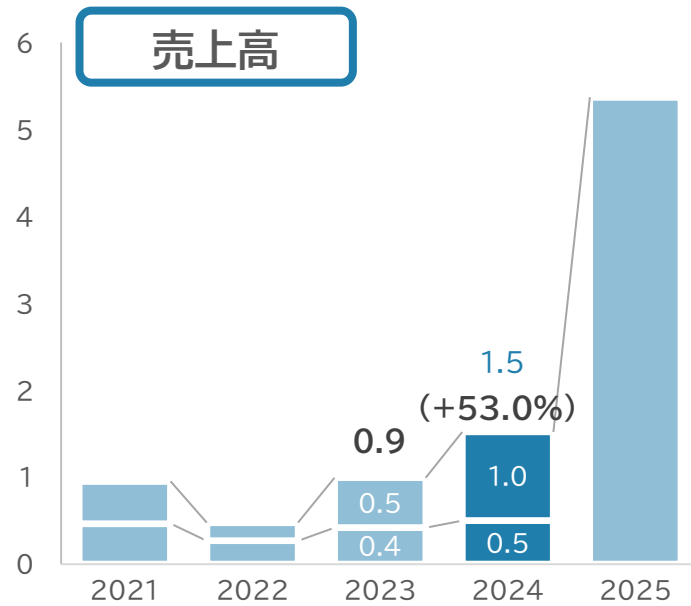
3. 今後の見通し トラスト事業(2024年12月期見通し)

トラスト

(単位:億円)

(単位:億円)

(単位:億円)



※2021～2023年は実績、2024年は計画、2025年は中期経営計画値

2024年12月期の見通し

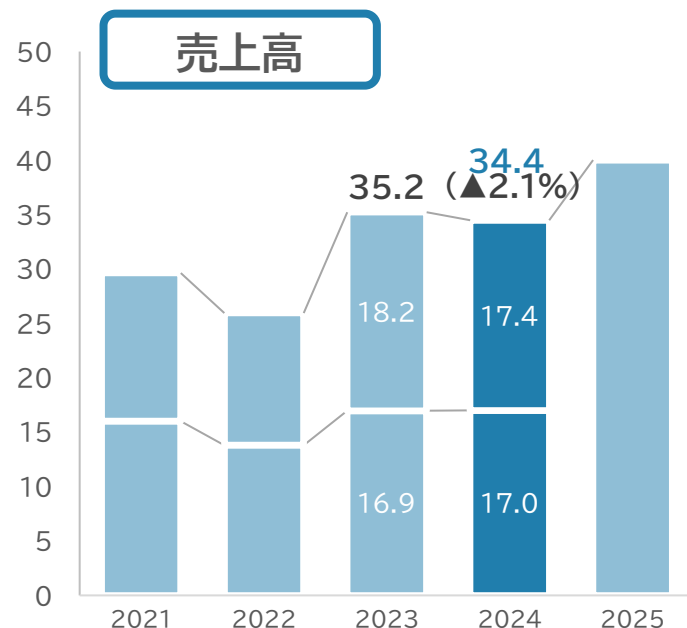
**CloudCerts展開を軸に増収
通期では経常損失を見込むものの、下期から黒字化**

- ◆「CloudCerts」は昨年導入の大型案件実績を活かし、さらなる展開を目指す
- ◆準備を進めてきた不動産向け電子契約サービスの本格的な提供へ

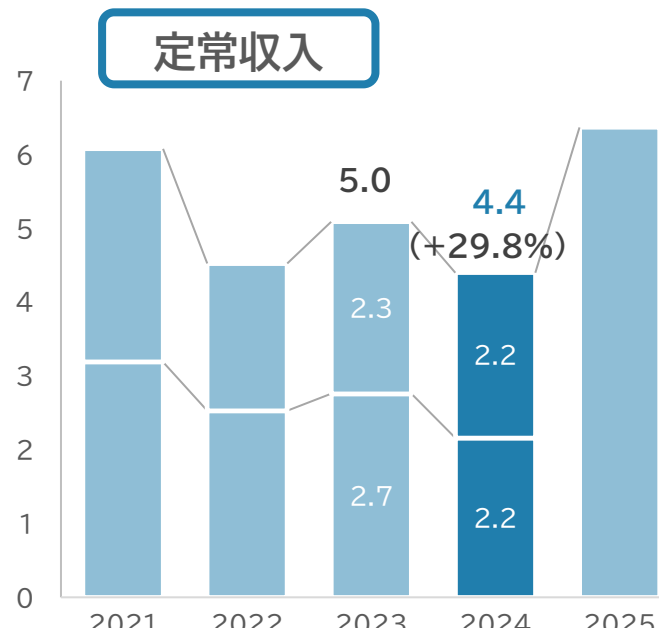
3. 今後の見通し モバイルネットワーク事業(2024年12月期見通し)

モバイル

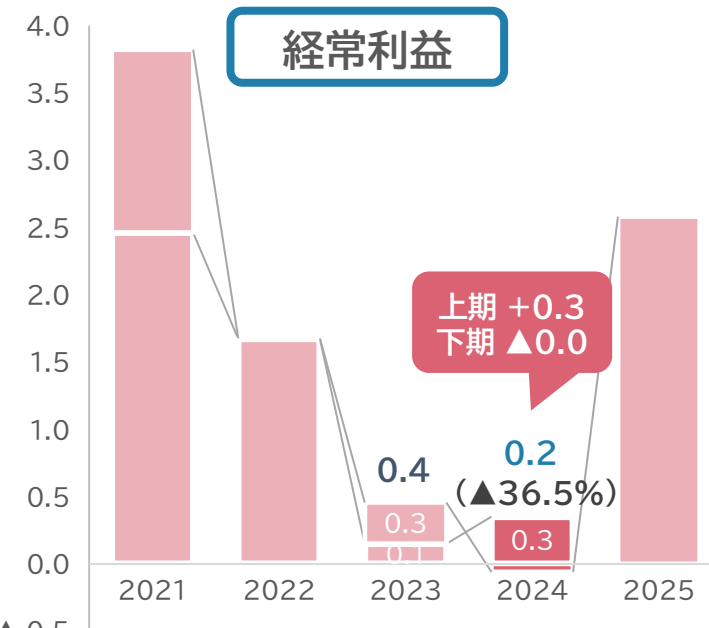
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)



※2021～2023年は実績、2024年は計画、2025年は中期経営計画値

2024年12月期の見通し

厳しい経営環境は続く見通し エリア販売シェア向上に努める

- ◆店頭での端末販売台数減少傾向に加え、
キャリアの店舗適正化方針やインセンティブ体系変更等で厳しい状況続く
- ◆出張販売等の積極的な営業展開や店舗の効率運営
- ◆地域における「スマートライフショップ」へ進化

4. サステナビリティへの取組

改訂コーポレートガバナンス・コードに対応した取組を推進

環境

■ は2023年12月期第2四半期からの変更箇所

- 気候変動関連リスク・機会の特定、CO2排出量算定/削減目標設定(Scope2)(2024年3月公表予定)
- オフィスの効率化(シナジー東京支社を当社東日本支社に移転)
- マイナトラストで議事録署名、商業登記のオンライン申請を実施
- 業務用車両をガソリン車からPHVへ順次切替

社会

- 給与水準(ベースアップ・定期昇給)、新卒初任給を引き上げ
- 和歌山大学システム工学部に共同研究講座開設
- 女性活躍推進への取組(管理職比率 8.2%、主任職比率 23.6%)※2023年12月31日時点
※2025年度末 主任職における女性比率目標25.0%、2030年度末 管理職における女性比率目標 10.0%
主任職における女性比率目標(2025年度末)を20.0%から25.0%に引き上げ
- 経営幹部候補者への教育(経営戦略塾、チームビルディング)
- 中学生向けキャリア学習(企業訪問)受け入れ

ガバナンス

- 英文開示資料・英文IRサイトの充実、YouTubeチャンネル開設
- インターネットによる議決権行使の採用
- 独立社外取締役1名増員、独立社外取締役比率50.0% (第60期定時株主総会付議予定)

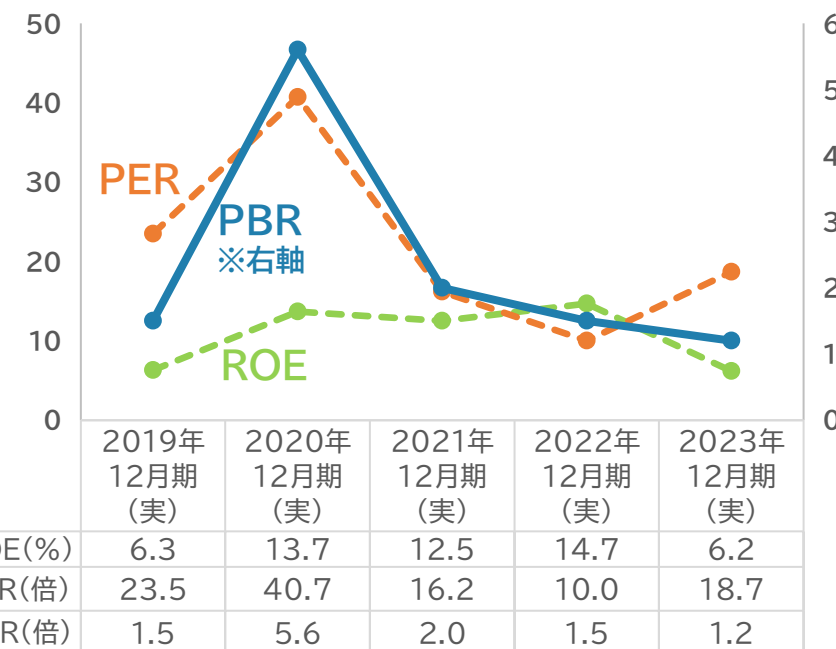
5. 資本コストや株価を意識した経営について

5.資本コストや株価を意識した経営について 現状分析

現状分析

PBR		ROE		PER
1.2倍		6.2%		18.7倍
時価総額 株主資本	=	純利益 株主資本	×	時価総額 純利益
企業価値		効率的に稼ぐ力		将来への期待

※「時価総額」は2023年12月29日終値ベース、
「純利益」は2023年12月期業績実績を用いて算出。



- ◆ PBR:約1.2倍まで低下
- ◆ ROE:今期実績は6.2%であり、株主資本コスト(7~8%)を下回る
- ◆ PER:今期実績は18.7倍だが前期は10.0倍と低く、将来への期待が大きいとは言えない

➡ 「効率的に稼ぐ力の底上げ」、「将来への期待の醸成」
の両面から改善に取組み、企業価値向上を図る必要性を認識

5.資本コストや株価を意識した経営について 取組方針

「効率的に稼ぐ力の底上げ」、「将来への期待の醸成」の両面から企業価値向上を目指す

取組方針

成長戦略

- ◆ 中期経営計画に基づく着実な事業の成長・収益力向上
- ◆ 事業ポートフォリオと資本分配の最適化
・「ROIC」を活用し、事業毎の投下資本効率性を把握・管理
- ◆ サイバーセル経営※による全員経営戦略の推進
- ◆ 働く環境戦略「WorkSmart」に基づき生産性を向上
・豊かに、効率よく働ける環境づくり
- ◆ 企業価値向上につながる報酬制度の設計

財務戦略

- ◆ 適正な自己資本を保ち資本効率を向上
- ◆ 低収益性資産の認識、縮減等による資本効率の向上

IR戦略

- ◆ 情報開示・対話の機会の強化
・価値創造ストーリー等、企業価値向上へのシナリオ策定・開示
・非財務資本(人的・知的)への投資・活用とその開示

効率的に稼ぐ力の底上げ

将来への期待の醸成

中期経営計画目標
13.0%以上

ROE

PBR

PER

企業価値向上

※サイバーセル経営:組織をサイバーセルと呼ばれる小さなグループに細分化し、スタッフ社員一人ひとりが自分の活動結果を捉えやすくすることで、全員が経営に参加することを目指す取組

6. 株主還元

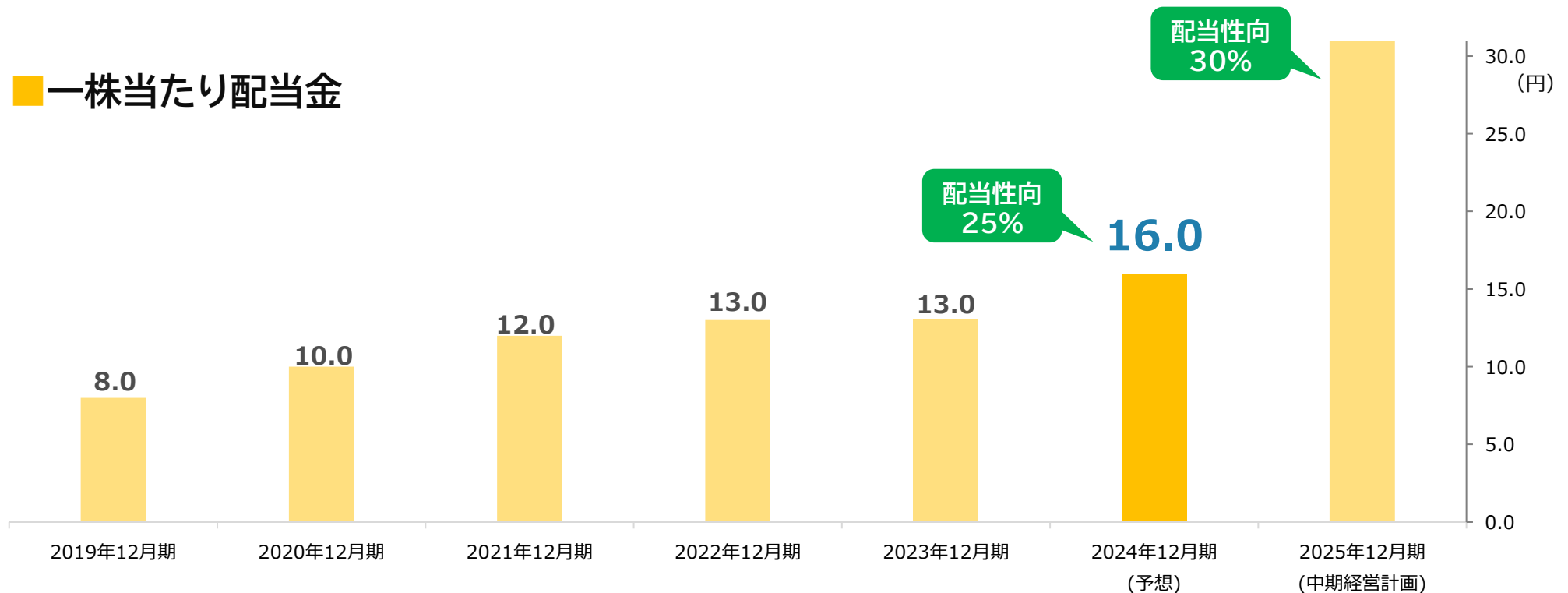
6. 株主還元 株主還元施策と配当予想

株主還元施策

事業成長に向けた投資を、積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、中期経営計画の進捗による業績向上、収益性の向上(キャッシュフローの改善)にあわせて、配当性向、及び一株当たり配当額の引き上げを行ってまいります。

配当予想

2024年12月期の1株当たり配当金は、業績動向、財政状態及び資本効率等に鑑みて、16円00銭へ3円の増配予想です。



WiLL makes anything すべては思うことから始まる—



ご視聴ありがとうございました

■本資料の取り扱いについて

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。